

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社JBイレブン  
 コード番号 3066 URL <http://www.jb11.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 新美 司  
 (氏名) 伊藤 真一

TEL 052-629-1100

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	3,301	—	89	—	79	—	31	—
27年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 26百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	9.02	9.00
27年3月期第2四半期	—	—

(注) 当社は平成27年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,389	1,129	25.7
27年3月期	4,377	1,119	25.6

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,128百万円 27年3月期 1,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	6,607	7.6	201	79.4	180	87.2	33	7.9
							円 銭	
							9.51	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料P3. の「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	3,508,200 株	27年3月期	3,508,200 株
28年3月期2Q	958 株	27年3月期	906 株
28年3月期2Q	3,507,284 株	27年3月期2Q	— 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

（当社は、平成26年10月1日をもって、当社の運営する主要な事業を、会社分割（簡易新設分割）により新たに設立した100%出資の子会社「JBレストラン株式会社」および「桶狭間フーズ株式会社」に承継させ、持株会社体制へと移行しており、これに伴い平成27年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成していますが、以下記載の前年同期比については、分割前の当社前年同期間との比較を、参考として記載していません。）

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から9月30日までの6か月間）の経済概況は、引き続き好調な北米経済が牽引する中、国内ではベースアップや、インバウンド消費などもあり、景気が拡大し、求人難も進行する一方、期間の終わり頃に米国利上げ観測や中国経済の急減速などが影を落としました。

外食産業全般では、円安や降雨等による原材料価格高騰や、パート・アルバイト時給も大幅に上昇する一方、原油価格下落を受けエネルギーコストが低下しました。また、高単価業態への支持回復や、売価見直し等による客単価上昇もみられましたが、顧客の価格重視傾向も根強く、価値を見極める選択消費やオーバーストアにより、企業間競争は一層厳しさを増しました。

このような環境下で当社は、当第2四半期連結累計期間に4店舗（埼玉県1店舗、愛知県2店舗、広島県1店舗）を新規に出店しましたが、このうち愛知県下への1店舗は、これまでは店舗が無かった同県東三河エリアへの初出店となりました。また新規出店の他にも2店舗の業態転換を実施するとともに、3店舗でリニューアル改装を実施しました。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末のグループ店舗数は84店舗（前年同期比7店舗の増加）となりました。

営業面では、業態リノベーションとして派生業態の開発や、立地再評価による業態の見直しを進めると共に、引き続き商品・サービス・設備等の改善を進め、労務管理の徹底等も含め、営業運営体制の強化を図りました。これらの結果、既存店売上高は前年同期比3.7%の増収となりました。

原価面では、野菜価格の高騰等、食材仕入れ価格の高値推移がありました。また、売上規模拡大による効率改善もあり、売上原価率は前年同期比0.1ポイント改善しました。また、販売費及び一般管理費についても、求人費や店舗新設に係る経費増加等がありましたが、エネルギーコストの負担低減等があり、同0.9ポイントの改善となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,301百万円（前年同期比10.2%の増収）となりました。

利益面では、既存店売上高の伸びが貢献し、営業利益89百万円（同70.6%の増益）、経常利益79百万円（同87.3%の増益）となりました。

また、特別損失に、退店を見込む店舗に対する減損損失22百万円、業態転換2店舗および3店舗のリニューアル改装に伴う固定資産除却損4百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は31百万円（同281.7%の増益）となりました。

部門別の状況は次のとおりです。

（クイックサービス部門）

当部門は、「一刻魁堂」業態および、その派生業態の「一刻魁堂/真一刻」であり、当第2四半期連結累計期間中に「一刻魁堂」2店舗（尾張旭南栄店・豊川インター店）を新規に出店し、1店舗（イオンモール鶴見緑地店）を「ロンフードインング」から「一刻魁堂/真一刻」へと業態転換しました。また、「一刻魁堂」2店舗（小牧下末店・弥富店）でリニューアル改装を実施しました。

これらの結果、当期間末の当部門の店舗数は62店舗（前年同期比4店舗の増加）となり、内訳として、「一刻魁堂」59店舗（同3店舗の増加）、「一刻魁堂/真一刻」3店舗（同1店舗の増加）となりました。

商品施策では、例年の季節商品「冷やし中華」に加え、夏向け新食材としてうなぎを採用、「一刻魁堂」では「うなぎ」、「一刻魁堂/真一刻」では「うなぎチャーハン」を開発し、販売数を伸ばしました。また、ディナー時間帯の営業強化策として、ディナータイム限定メニュー「濃厚一刻こってりしょうゆ」、「大判/羽付きギョーザ」等を投入、合わせて同時間帯に特化した販売促進策も強化しました。

サービス面では「サービスマイスター制度」の推進に加え、パート・アルバイトを対象とした「トレーナー認定制度」を導入し、サービスのレベルアップを図りつつ、「ギョーザ販売コンテスト」等で店舗セールス力の底上げを行いました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は前年同期間に比して5.7%増加し、客数も同2.7%増加しました。また、新店も含めた部門の売上高は2,414百万円となり、前年同期比8.9%の増収となりました。

（カジュアルサービス部門）

当部門は、「ロンフーダイニング」業態のみでありましたが、当第2四半期連結累計期間中に、ロンフーダイニングの派生業態として「LONG-hu BISTRO（ロンフービストロ）」を新たに開発しました。

同期間中の新規出店は、「ロンフーダイニング」2店舗（イオンレイクタウン越谷店・イオンモール広島府中店）であり、両店共にフードコートタイプで出店し、新業態の「LONG-hu BISTRO」については、1店舗（モズワンダーシティ名古屋店）を、「ロンフーダイニング」から業態転換しました。また、1店舗（ららぽーと磐田店）でリニューアル改装を実施しました。

これらの結果、当期末の当部門の店舗数は22店舗（前年同期比3店舗の増加）となり、内訳として、「ロンフーダイニング」21店舗（同2店舗の増加）、「LONG-hu BISTRO」1店舗（同1店舗の増加）となりました。

「LONG-hu BISTRO」は、「ロンフーダイニング」の良さを深耕した業態を目指し、店舗デザインおよびサービススタイル等を一新させつつ、「ロンフーダイニング」の強みでもある「石鍋麻婆豆腐」を一段と前面に打ち出し、一品メニューのバリエーションも増やしたメニュー構成とし、新たに開発しました。

「ロンフーダイニング」業態では、「マー坊を使用した麻婆茄子」「食べる国宝マンガリツァ豚と福耳のピリ辛チャーハン」「和栗のブリュレ」等、季節限定メニューを継続推進し、この内、新品種のナス「マー坊」、およびトウガラシの一種「福耳」は、資本業務提携先のグルメ杵屋社が種子や栽培等の段階から統制・調達したものを共同で使用しました。

営業施策としては、個店別の販売促進や、店舗セールス強化策として「ドリンク販売コンテスト」等を実施しました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は前年同期間に比して2.5%減少し、客数も同4.9%減少しました。また、新店も含めた部門の売上高は849百万円となり、前年同期比15.9%の増収となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は958百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加しました。主な要因は、その他流動資産が23百万円増加したためです。

固定資産は3,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少しました。主な要因は、貸倒引当金が7百万円増加したためです。

流動負債は1,581百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円増加しました。主な要因は、短期借入金が100百万円、未払法人税等が14百万円増加した一方、その他流動負債が61百万円減少したためです。

固定負債は1,678百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が42百万円、その他固定負債が23百万円減少したためです。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月11日に公表しました『平成28年3月期第2四半期連結累計期間業績予想と実績の差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ』をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	599,973	605,343
売掛金	13,356	11,051
預入金	103,844	100,692
店舗食材	15,094	16,295
仕込品	32,782	29,132
原材料及び貯蔵品	16,816	15,904
その他	161,629	185,042
貸倒引当金	△5,211	△5,211
流動資産合計	938,285	958,249
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,626,337	1,653,703
土地	587,734	587,734
その他（純額）	250,093	249,044
有形固定資産合計	2,464,166	2,490,483
無形固定資産	25,691	25,705
投資その他の資産		
差入保証金	558,129	559,571
その他	391,685	362,816
貸倒引当金	—	△7,500
投資その他の資産合計	949,814	914,887
固定資産合計	3,439,672	3,431,076
資産合計	4,377,958	4,389,326
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	224,151	230,745
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	803,641	802,923
未払法人税等	25,322	40,281
賞与引当金	22,808	27,132
資産除去債務	—	2,249
その他	439,549	377,814
流動負債合計	1,515,473	1,581,147
固定負債		
長期借入金	1,549,840	1,507,356
退職給付に係る負債	28,002	27,805
資産除去債務	106,728	109,758
その他	57,961	34,048
固定負債合計	1,742,532	1,678,968
負債合計	3,258,005	3,260,115
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	661,579	661,579
資本剰余金	380,637	380,637
利益剰余金	58,905	72,998
自己株式	△357	△407
株主資本合計	1,100,765	1,114,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,591	13,884
その他の包括利益累計額合計	18,591	13,884
新株予約権	595	517
純資産合計	1,119,952	1,129,210
負債純資産合計	4,377,958	4,389,326

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,301,933
売上原価	941,440
売上総利益	2,360,493
販売費及び一般管理費	2,270,690
営業利益	89,803
営業外収益	
受取利息	232
受取配当金	2,441
賃貸不動産収入	10,800
その他	7,695
営業外収益合計	21,170
営業外費用	
支払利息	11,021
賃貸不動産費用	10,965
貸倒引当金繰入額	7,500
その他	1,978
営業外費用合計	31,465
経常利益	79,507
特別損失	
固定資産除却損	4,117
減損損失	22,106
特別損失合計	26,223
税金等調整前四半期純利益	53,283
法人税、住民税及び事業税	40,010
法人税等調整額	△18,356
法人税等合計	21,654
四半期純利益	31,629
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,629

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	31,629
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△4,706
その他の包括利益合計	△4,706
四半期包括利益	26,922
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	26,922
非支配株主に係る四半期包括利益	—

## （3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	53,283
減価償却費	122,927
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△197
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,323
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7,500
受取利息及び受取配当金	△2,674
支払利息	11,021
固定資産除却損	4,117
減損損失	22,106
売上債権の増減額（△は増加）	2,305
預入金の増減額（△は増加）	3,152
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,360
仕入債務の増減額（△は減少）	6,594
未払金の増減額（△は減少）	△12,079
未払費用の増減額（△は減少）	26,006
その他	△108,828
小計	142,919
利息及び配当金の受取額	2,506
利息の支払額	△11,191
法人税等の支払額	△27,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,155
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△110,743
貸付金の回収による収入	2,169
差入保証金の差入による支出	△6,874
差入保証金の回収による収入	4,028
その他	△7,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,783
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△443,202
リース債務の返済による支出	△23,809
設備関係割賦債務の返済による支出	△483
自己株式の取得による支出	△49
配当金の支払額	△15,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,997
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,369
現金及び現金同等物の期首残高	599,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	605,343

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。